

株式会社さくら都市総合研究所

主 席 清水 秀幸
主 研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

日本の人口が減り始めて10年。直近の2018年、この1年間に日本で暮らす日本人の

人口は、更に43万人余り減少した（総務省住民基本台帳調べ）。それは、この1年で長野市と須坂市の人口が全て消滅したに等しい。長野県の人口も、前年度比で1万2千人余りが減少し、17年連続で「自然減」に歯止めがかからない状況が続いている（長野県調べ）。

また、特筆すべきは、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）に住む日本人も初めて減少に転じたことである。当該三圏は、従来、地方から人を集めて膨張してきた歴史を持っているが、肝心な流入源

である地方の人口が減少していることで、その限界が露わになったものと読み解くことができる。

加えて、家族のカタチもますます多様化しつつある。

その現れの1つは、数年後の2025年にはすべての都道府県で独り暮らし世帯が最多を迎えるということ。

そして、65歳以上の高齢者世帯の半数が公的年金と恩給だけで生計を維持していることが現実となるのである。そうした場合、それによつて今後国も地方も財政基盤がますます脆弱になることが推計される。

にも拘わらず、先に行なわれた参院選においても『人口問題』に対して正面から議論する空気は極めて乏しかったのである。（続く）

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年

長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

平成31年の三大都市圏の日本人人口

	平成29年	平成30年	平成31年
総人口（人）	64,530,258	64,534,346	64,520,799
増減人口（人）	40,253	4,088	△ 13,547
増減率（%）	0.06	0.01	△ 0.02

△はマイナス

・日本人住民の人口は調査開始（昭和50年）以降初めて減少

総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

（平成31年1月1日現在）より